

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社  
コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日TEL 03-5757-8030  
平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	60,221	△12.8	2,342	△39.9	2,298	△45.4	1,293	△45.3
21年3月期第2四半期	69,089	—	3,900	—	4,207	—	2,363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.76	—
21年3月期第2四半期	23.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	190,060	101,574	52.4	1,239.29
21年3月期	186,364	122,557	64.5	1,197.40

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 99,623百万円 21年3月期 120,280百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	6.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	△8.2	4,800	△25.0	4,300	△36.4	2,200	△44.8	25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	84,476,500株	21年3月期	100,540,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,089,058株	21年3月期	88,807株
-----------	-------------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	93,982,493株	21年3月期第2四半期	100,451,475株
----------------------	-------------	-------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 業績予想の前提となる仮定等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	97,700	△8.4	3,300	△28.8	2,800	△42.5	2,000	△33.8	22	93

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日に公表しております個別業績予想は、通期について修正しております。
2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善等を背景として持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅な減少が続き、厳しい雇用情勢が続く中、個人消費も全体としては弱い動きで推移するなど、景気は引き続き厳しい状況が続いております。

航空業界においては、景気の低迷に加え、新型インフルエンザ等の影響により大幅に減少した国内線・国際線航空旅客数は、7月以降、9月の大型連休などもあり、その減少幅が縮小しております。特に、国際線航空旅客における、出国日本人旅客や訪日中国人旅客は、燃油サーチャージの廃止等により、その傾向が強くみられました。しかしながら、新型インフルエンザへの懸念や燃油価格の上昇基調など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社は、企業価値の向上を目的として、事業戦略、財務戦略、組織戦略の3戦略を推進しておりますが、財務戦略の一環として資本効率の改善及びROEの向上を目的とし、本年7月28日に約2,000万株の自己株式を公開買付けにより取得いたしました。さらに、株主利益の増加を図ることを目的として、本年9月30日に約1,600万株を消却いたしました。

組織戦略においては、監督と執行の分離及び意思決定の迅速化を目指して執行役員制度を導入いたしました。また、より効率的・機動的な組織体制を狙いとして子会社の一部を統合し、東京国際空港(羽田)新国際線旅客ターミナルビルにおいて当社グループが受託する事業展開に対応した組織体制を順次整えております。

第2四半期連結会計期間における当社グループの収益は、航空旅客数の減少幅の縮小の動きがみられたものの、消費者マインドの低迷や成田国際空港における他社免税売店への卸売の一部終了等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような厳しい事業環境下において、当社グループは、グループ一丸となって一層の増収策の実施や徹底したコスト削減等を強力に推進し、業績を回復するべく努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は602億2千1百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は、来年10月に供用開始を迎える新国際線旅客ターミナルビルでの新たな事業展開に向けた費用増等もあり23億4千2百万円(前年同期比39.9%減)、経常利益は22億9千8百万円(前年同期比45.4%減)、四半期純利益は12億9千3百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

#### (施設管理運営業)

家賃収入は、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおいては、航空会社用事務室賃貸スペースの減少等により、前年を下回りました。

施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国内線航空旅客数の減少等により、前年を下回りました。

その他の収入は、有料待合室「エアポートラウンジ」の利用件数及び駐車場の利用台数の減少に加え、請負工事収入の減少等により、前年を下回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は198億7千4百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は、減価償却費の逦減及び水道光熱費の減少等により14億1百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

#### (物品販売業)

国内線売店につきましては、新規ブランドの導入や販売促進キャンペーンの実施及びインターネット上のショッピングサイトのリニューアル等、収益力の向上に努めましたが、航空旅客数の減少を受け、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、国際線航空旅客数の減少や、為替変動による訪日外国人旅客の購買力の低下等の影響により、売上は前年を大きく下回りました。

その他の売上につきましては、新規の卸売先の拡充に努めましたが、国際線航空旅客数の減少に伴う影響及び卸売契約が一部終了したこと等により、売上は前年を大きく下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は347億2千8百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益は28億3千5百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

## (飲 食 業)

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける新規フランチャイズ店舗の展開等売上増進に努めましたが、航空旅客数の減少等により、売上は前年を下回りました。

機内食につきましては、顧客航空社が進めるコスト削減及び機材の小型化や就航便数の減少等の影響を受け、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 81億1千7百万円(前年同期比 9.2%減)、営業利益は、各種コスト削減に努めたものの、3千8百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 36億9千5百万円増加し、1,900億6千万円となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ 246億7千9百万円増加し、884億8千6百万円となりました。

純資産の部は、自己株式消却による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末と比べ 209億8千3百万円減少し、1,015億7千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 52.4%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ 43億3千4百万円増加し、200億2千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ 12億1千8百万円減少(前年同期比 17.2%減)し、58億7千2百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少による増加があったものの、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ 7億1千9百万円増加(前年同期比 10.6%増)し、75億3千3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出や長期貸付による支出が増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、59億9千4百万円となりました(前第2四半期連結累計期間は 56億9千5百万円を使用)。

これは主に、自己株式の取得による支出の増加があったものの、短期借入れによる収入や長期借入れによる収入の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、本年10月25日の羽田－北京間国際旅客チャーター便就航等があるものの、依然として厳しい事業環境が続くと見込まれることや、第2四半期連結累計期間の減収減益の影響が大きかったことから、営業収益 1,215億円（前期比 8.2%減）、営業利益 48億円（前期比 25.0%減）、経常利益 43億円（前期比 36.4%減）、当期純利益 22億円（前期比 44.8%減）に修正いたします。

当社グループは、羽田－北京間国際旅客チャーター便への適切な対応や羽田新商品の開発、卸売業務等の強化及び外国人旅客の囲い込み等、引き続き一層の増収策や徹底したコスト削減等を推進し、経営基盤の安定化に努め、来年10月に迫った東京国際空港(羽田)再拡張事業による首都圏の航空輸送拡大・発展に備えて、万全の体制を整えてまいります。

なお、第3四半期以降、新型インフルエンザ感染拡大による影響は、現時点ではその度合いを判断することが困難であるため、連結業績予想に反映させておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### (四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「自己株式取得関連費用」は、0百万円であります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、0百万円であります。

### (追加情報)

#### 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額10億2千1百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,409	15,910
売掛金	5,684	5,456
有価証券	1,449	2,549
商品及び製品	3,160	3,895
原材料及び貯蔵品	104	70
繰延税金資産	1,066	1,093
その他	2,405	1,341
貸倒引当金	△39	△42
流動資産合計	33,241	30,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,418	240,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,155	△130,525
建物及び構築物（純額）	105,262	110,468
機械装置及び運搬具	10,589	10,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,923	△8,707
機械装置及び運搬具（純額）	1,665	1,879
土地	10,578	10,578
建設仮勘定	12,026	6,972
その他	20,614	20,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,317	△15,631
その他（純額）	4,297	4,865
有形固定資産合計	133,830	134,764
無形固定資産	902	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,585	8,847
繰延税金資産	8,380	8,406
その他	6,120	3,454
投資その他の資産合計	22,086	20,709
固定資産合計	156,819	156,090
資産合計	190,060	186,364

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,505	4,274
短期借入金	28,411	9,324
未払法人税等	1,089	2,009
賞与引当金	964	868
役員賞与引当金	66	170
その他	7,647	9,018
流動負債合計	42,685	25,665
固定負債		
長期借入金	34,247	26,290
退職給付引当金	4,787	4,897
役員退職慰労引当金	—	1,383
その他	6,765	5,570
固定負債合計	45,800	38,141
負債合計	88,486	63,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,310
利益剰余金	65,188	80,611
自己株式	△4,080	△80
株主資本合計	99,906	119,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	974
繰延ヘッジ損益	△1,118	△24
評価・換算差額等合計	△283	950
少数株主持分	1,951	2,276
純資産合計	101,574	122,557
負債純資産合計	190,060	186,364

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	7,161	7,080
施設利用料収入	8,020	7,756
その他の収入	4,386	4,101
商品売上高	41,643	34,275
飲食売上高	7,878	7,007
営業収益合計	69,089	60,221
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	30,498	25,076
飲食売上原価	4,087	3,750
売上原価合計	34,585	28,827
営業総利益	34,504	31,394
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	3,361	3,438
賞与引当金繰入額	1,098	924
役員賞与引当金繰入額	94	66
退職給付費用	381	422
役員退職慰労引当金繰入額	121	67
賃借料	3,949	3,771
業務委託費	3,979	3,715
減価償却費	7,330	6,748
その他の経費	10,288	9,895
販売費及び一般管理費合計	30,603	29,051
営業利益	3,900	2,342
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	32
受取配当金	124	56
持分法による投資利益	161	87
雑収入	450	537
営業外収益合計	764	713
<b>営業外費用</b>		
支払利息	384	391
自己株式取得関連費用	—	292
雑支出	73	74
営業外費用合計	457	758
経常利益	4,207	2,298
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純利益	4,207	2,272
法人税等	1,792	990
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51	△11
四半期純利益	2,363	1,293

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,207	2,272
減価償却費	7,341	6,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△1,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	△103
受取利息及び受取配当金	△153	△88
支払利息	384	391
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△87
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
有形固定資産除却損	56	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△394	△227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	700
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△919	△1,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△841	△710
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	62	1,052
自己株式取得関連費用	—	292
その他	△21	△121
<b>小計</b>	<b>9,628</b>	<b>8,004</b>
利息及び配当金の受取額	149	88
利息の支払額	△351	△375
法人税等の支払額	△2,335	△1,844
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,091</b>	<b>5,872</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△263	△13
定期預金の払戻による収入	—	300
有価証券の取得による支出	△1,895	△499
有価証券の売却による収入	1,499	2,147
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	400	96
関係会社株式の取得による支出	—	△1
子会社の自己株式の取得による支出	—	△18
有形固定資産の取得による支出	△5,047	△6,390
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	△54	△405
長期前払費用の取得による支出	△3	△100
長期貸付けによる支出	△1,333	△2,669
長期貸付金の回収による収入	10	11
その他の支出	—	△7
その他の収入	—	22
その他	△132	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,814</b>	<b>△7,533</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,110
長期借入れによる収入	—	11,400
長期借入金の返済による支出	△4,855	△4,465
自己株式の取得による支出	—	△20,356
親会社による配当金の支払額	△803	△652
少数株主への配当金の支払額	△36	△29
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,695	5,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,418	4,334
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,669	20,027

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	19,410	41,800	7,878	69,089	—	69,089
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,052	366	1,065	2,484	(2,484)	—
計	20,463	42,166	8,943	71,573	(2,484)	69,089
営業利益	1,401	4,127	195	5,724	(1,824)	3,900

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	18,829	34,384	7,007	60,221	—	60,221
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	343	1,110	2,499	(2,499)	—
計	19,874	34,728	8,117	62,720	(2,499)	60,221
営業利益又は営業損失(△)	1,401	2,835	△38	4,199	(1,856)	2,342

## b. 事業の種類別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
施設管理運営業(百万円)	19,410	18,829
家賃収入(百万円)	7,161	7,080
施設利用料収入(百万円)	8,020	7,756
その他の収入(百万円)	4,229	3,992
物品販売業(百万円)	41,800	34,384
国内線売店売上(百万円)	16,971	16,235
国際線売店売上(百万円)	10,411	7,998
その他の売上(百万円)	14,417	10,150
飲食業(百万円)	7,878	7,007
飲食店舗売上(百万円)	4,991	4,649
機内食売上(百万円)	2,480	2,056
その他の売上(百万円)	405	301
合計(百万円)	69,089	60,221

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく自己株式の取得に係る事項について承認されたことを受け、公開買付の方法により平成21年7月28日までに普通株式20,063,500株 20,063百万円の取得を行いました。

②自己株式の消却

平成21年9月11日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成21年9月30日付けで普通株式16,063,500株 16,063百万円の消却を行いました。